

事務事業名	地域づくり活動等支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総 計 画 体 系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉	所属G	地域振興G	課長名	板持 周治
	施策名	〈01〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	福島 弘志	電話番号	0854-40-1013 (内線) 2311
	目的 対 象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 6 事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 6 5 7 3 事業名
	基本事業名	〈004〉持続可能性の確保	意図	継続的に活動できる。	交流センター管理事業 地域づくり活動等交付金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H22 年度～)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	地域自主組織が交流センターを活動拠点として行う地域づくりに取り組むための事業に対し交付金を交付する。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動) 地域づくり活動等交付金事務(申請書受付、交付(4期に分けて交付)、実績報告受付、精算)。			
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	ア 地域自主組織への交付金	千円	279,216	290,144	289,187	285,016
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	地域自主組織	ア 地域自主組織数	箇所	30	30	30	30
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	まちづくり活動がしやすくなる。	ア 過去1年間に地域活動に参加した市民の割合	%	70.5	72.9	71.8	73.0
	イ 交流センターが活動しやすい拠点になっていると感じる市民の割合	%	64.4	65.4	60.8	70.0	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
地域づくり活動等交付金 289,187千円 財源: 過疎債(ソフト)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円	276,800	267,200	266,000	262,400
	その他	千円		18,224	20,237	20,237
	一般財源	千円	2,416	4,720	2,950	2,379
	事業費計 (A)	千円	279,216	290,144	289,187	285,016
	人件費	人	4	4	4	
	正規職員従事人数	人	4	4	4	
	延べ業務時間	時間	741	741	741	
	人件費計 (B)	千円	3,021	3,210	3,142	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	282,237	293,354	292,329	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
H27年度から第2期の雲南市総合計画が策定され、人口の社会増が目標に掲げられた。一方、各地域では人口減少・少子高齢化の進展により様々な課題が生じてきている。	H30年度から地域福祉推進員を第2層の生活支援CNと位置づけ希望地区に地域福事業費の上乗せを可能とした。また、平成31年度から要綱を改正し、交流センターの利用人数及び利用件数に係る積算額の激変緩和措置の追加、交流センター施設管理者配置に係る経費の積算単価及び地域自主組織に係る社会保険料の積算金額の変更を行った。	人口減少の中で、地域自主組織の事務局スタッフの確保が課題だという意見がある。また、各地域で新たな課題に対応した取り組みが進められ、より活用しやすい交付金制度が求められている。

事務事業名	地域づくり活動等支援事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	基盤が整ったため、次のステップとして課題解決型の活動及び新たな公共に資する活動の促進を図っていかなければならない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	まちづくりは行政だけの役割ではなく、市民との協働が必要であり、そのための支援がなくなれば、まちづくりは進まない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合	理由	現状、自治会と地域自主組織への2本立てで地域自治に対する支援制度があり、地域自治を進めるにあたっては、その主体を一体化したほうがより有効的であると考えられ、地域でのメリットがあれば統合が可能。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	持続可能な地域づくりを支える組織への支援経費であり、必要不可欠である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	地域における制度定着により、スムーズな業務が行えるようになる。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	地域自主組織は市民全体で構成されており適正である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<ul style="list-style-type: none"> 地域と行政の今後のあり方報告書の実現 統一的な会計システムの導入による適正な会計管理の促進 地域との対等な協議による地域自治の推進 地域福祉推進員(生活支援コーディネーター)配置を通じた地域包括ケアシステムの推進 	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		